

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和7年12月22日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和7年12月22日（月）午前10時15分～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

産業振興課 岩立課長、保科主査

3 件名

物価高騰対策事業における生活者支援（食料品物価対策）事業について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 繼続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

- ・チャージ型ギフトカードで受領後に使用可能となるようだが、どのような処理か。  
→発送は配達記録が分かる方法とし、受領確認後にチャージされて使用可能となる。
- ・使用期限は設定できるのか。  
→設定可能である。
- ・受領した金額を使用期限までに使い切らなかった場合はどうなるのか。  
→期限を過ぎたら使用不可となる。現金化等もできない。
- ・使用期限については、周知徹底すること。
- ・基準日の設定方法について、よく検討していただきたい。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

## 付議書(行政経営戦略会議)

部課名 市民環境経済部 産業振興課

件 名	物価高騰対策事業における生活者支援(食料品物価対策)事業について										
現状・課題	令和7年11月22日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える」において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を拡充する旨が盛り込まれたことを踏まえ、12月16日に重点支援地方交付金(推奨事業メニュー)2兆円(うち食料品の物価高騰に対する特別加算:0.4兆円)が計上された補正予算が成立した。 なお、事業実施に当たっては早期執行を求められており、事業内容は地域の実情に応じて判断することとされている。										
付議事案	目的	食料品物価対策支援事業を活用することで、生活者に対する食料品の物価高騰への支援を実施する。									
	対応方策	重点支援地方交付金の食料品特別加算を活用し、令和8年1月1日(予定)現在の住民(約61,750人)に対し、1人当たり4千円を給付する。									
論点(決定を要する事項)	<p>・対象者及び給付額 令8年1月1日現在の住民(約61,750人)に対し、1人当たり4千円をチャージ型ギフトカードにて給付することについて (財源:重点支援地方交付金における生活者支援の食料品の物価高騰に対する特別加算と重点支援地方交付金(推奨事業メニュー)を活用)</p>										
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>【関係課等との調整】        ・現状の職員体制で対応可能か。        →見込んでいる委託料には発送業務やコールセンター等設置も含まれているため、可能と考える。今後事業を進めていく中で必要な際には、別途人事課等とも協議を行う。        ・ギフトカードの仕様について        →チャージ上限額が1万円と10万円の2種類があり、1人当たり4千円の給付だと3人世帯から1万円を超える。1世帯に複数枚のカードを送付するとその分カード発行手数料もかかることから、チャージ上限額10万円対応のカードとしたい。</p>										
今後のスケジュール	12月26日	令和7年第4回定例議会において補正予算上程									
	1月上旬～	事業者と契約、対象の確認作業									
参考情報	2月1日	広報しろい2月号に給付についての記事を掲載									
	4月下旬	ギフトカード発送開始、コールセンター設置									
	項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)					
	条例規則	無		報道発表	有						
	議会説明	有	議員全員協議会(R7.12.25)	広報・HP等	有	広報・HP(R8.2.1)					
参考情報	市民参加	無									
	付議書公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非	(			まで)					
	関係法令等										
参考情報	関係課	総務課、人事課、企画政策課、財政課									
	事業費	302,000 千円 (うち特定財源 302,000 千円)									
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的 その他 手段 給付					

## 物価高騰対策事業における生活者支援（食料品物価対策）事業の概要

事業目的	国において重点支援地方交付金の拡充を行うにあたり、食料品の物価高騰対策に対する推奨事業メニューが提示されたことから、食料品物価対策支援事業を活用し、生活者に対する食料品の物価高騰への支援を実施する。
実施主体	白井市
支給対象者	基準日（令和8年1月1日（予定））において住民登録されている市民
対象人数 (世帯数)	約61,750人（約27,600世帯）
給付額	1人当たり 4千円
支給方法	世帯人数分の給付金額をチャージした使用期限があるギフトカードを、配達状況が確認できる方法で各世帯主へ送付する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギフトカード受領後に使用可能となる</li> <li>・カード上には氏名や額面等の記載なし</li> <li>・カードは汎用タイプ</li> </ul>
経費負担	重点支援地方交付金における「生活者支援の食料物価高騰に対する特別加算分」と重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）を活用
補正予算額	○歳出予算額：302,000千円（概算） 6款1項4目 商工総務費 ○4 物価高対応ギフトカード配布に要する経費 ○歳入予算額：302,000千円（概算） 15款2項1目1節 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品加算分 196,674,000円</li> <li>・推奨事業分 105,326,000円</li> </ul>
スケジュール	12月26日 令和7年第4回定例議会において補正予算上程 1月上旬～ 事業者と契約、対象の確認作業 2月1日 広報しろい2月号に給付についての記事を掲載 2月～4月 発送準備 4月下旬（予定） ギフトカード発送開始、コールセンター設置

## 物価高騰対策事業について

[2025年12月16日] ID:21016

ソーシャルサイトへのリンクは別ウインドウで開きます [f シェア](#) [X ポスト](#)

### 物価高騰対策事業について

物価高騰対策が盛り込まれた令和7年度の国の補正予算が12月16日に成立したことにより、この財源等を基に印西市の物価高騰対策として、下記の事業を実施いたします。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国・令和7年度補正予算)及び一般財源分

実施メニュー	事業名	実施概要	実施時期 (予定)	経費 (単位：千円)	国庫支出金 充当予定額 (単位：千円)	担当課
生活者支援 (食料品物価対策)	プレミアム付デジタル商品券事業	市民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、プレミアム率50%（総額4億円分）を付与するデジタル商品券を発行する。 例）5,000円買うと7,500円使えるデジタル商品券	令和8年3月上旬から申込開始	478, 050	385, 181	経済振興課
〃	<a href="#">物価高騰対策高齢者支援事業（別ウインドウで開く）</a>	市内の65歳以上の市民を対象に、食料品等の物価高騰に対する支援を目的として、1人あたり5,000円分のギフト券の配付を行う。	令和8年3月から順次発送	183, 508	0	高齢者福祉課
子育て支援	<a href="#">ひとり親世帯への給付金給付事業（別ウインドウで開く）</a>	ひとり親子育て世帯を対象に、食料品等の物価高騰に対する支援を目的として、児童扶養手当受給世帯児童1人あたり10,000円の給付を行う。	年度内給付	7, 939	7, 939	子育て支援課
事業者支援	地域医療推進事業	市内の病床を有する医療機関を対象に、安定的な事業継続の支援を目的として、支援金の給付を行う。 ・対象医療機関：市内の有床医療機関 ・支給額：基本額100万円+1病床あたり17,500円（基本額と合わせて上限1,000万円）、2次及び3次救急医療機関に各1,000万円加算	令和8年1月下旬～2月下旬申請受付 年度内給付	52, 344	52, 344	健康増進課
〃	<a href="#">介護サービス事業者等物価高騰対策支援給付金事業（別ウインドウで開く）</a>	市内の食事を提供している介護サービス事業者等を対象に、安定的な事業継続を支援することを目的として、支援金の給付を行う。 ・対象施設：入所（居）・通所等事業所 ・支給額：利用者1人あたり6,000円～18,000円（事業内容に応じる）	令和8年1月下旬～3月中旬申請受付 年度内給付	24, 188	24, 188	高齢者福祉課
〃	<a href="#">障害福祉事業に要する経費（別ウインドウで開く）</a>	市内の障がい福祉サービス事業者を対象に、安定的な事業継続の支援を目的として、支援金の給付を行う。 ・対象施設：通所・訪問等事業所 ・支給額：60,000～320,000円（事業内容に応じる）	令和8年1月下旬～3月中旬申請受付 年度内給付	34, 020	34, 020	障がい福祉課

(仮称)物価高対応子育て応援手当補助金分

実施メニュー	事業名	実施概要	実施時期 (予定)	経費 (単位：千円)	国庫支出金 充当予定額 (単位：千円)	担当課
子育て支援	<a href="#">物価高対応子育て応援手当給付事業（別ウインドウで開く）</a>	児童手当支給対象児童を養育する父母等を対象に、物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯の支援を目的として、児童1人あたり20,000円の給付を行う。	年度内給付	470, 579	470, 578	子育て支援課

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国・令和7年度予備費)分

実施メニュー	事業名	実施概要	実施時期 (予定)	経費 (単位：千円)	国庫支出金 充当予定額 (単位：千円)	担当課
子育て支援	民間保育園等運営費支援事業	給食費の物価高騰に対し1食あたり50円の補助を行う。	実施中	49,734	23,447	保育幼稚園課
"	民間幼稚園の助成に関する経費	給食費の物価高騰に対し1食あたり50円の補助を行う。	実施中	8,958	2,039	保育幼稚園課

### ご意見をお聞かせください

このページは役に立ちましたか？

役に立った  まあまあ役に立った  どちらともいえない  あまり役に立たなかった  役に立たなかった

このページは見つけやすかったですか？

見つけやすかった  まあまあ見つけやすかった  どちらともいえない  やや見つけにくかった  見つけにくかった

このページに関するご質問やご意見は、下記「お問い合わせ」へご連絡ください。

送信

### 企画財政部企画政策課企画係

- › [お知らせ](#)
- › [総合計画](#)
- › [総合計画の策定](#)
- › [総合計画審議会](#)
- › [産学官連携](#)
- › [行政評価](#)
- › [市民満足度・重要度調査](#)

### お問い合わせ

印西市役所企画財政部企画政策課企画係

電話: 0476-33-4414

ファクス: 0476-42-7242 (代表)

電話番号のかけ間違いにご注意ください！

[お問い合わせフォーム](#)

### 物価高騰対策事業についてへの別ルート

[ホーム](#) ▶ [新着情報](#)